

2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス

上場取引所

東

コード番号 2385 URL https://www.soiken.com/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)角田 真佐夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 奥野 貴人 TEL 06-6871-8888

半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無:有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月1日~2024年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2, 683	△5.5	△203	_	△198	_	△222	-
2024年6月期中間期	2, 840	△32.8	△455	_	△449	_	△487	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△8. 50	-
2024年6月期中間期	△18.65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	6, 583	6, 026	91.3
2024年6月期	6, 946	6, 249	89. 7

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 6,010百万円 2024年6月期 6,232百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末 第2四半期末		第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭					
2024年6月期	_	0.00	_	0.00	0.00					
2025年6月期	_	0. 00								
2025年6月期(予想)			_	0.00	0.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	5, 050	△2. 1	△400	-	△400	_	△450	_	△17. 20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年 6 月期中間期	26, 158, 200株	2024年6月期	26, 158, 200株
2025年6月期中間期	2株	2024年6月期	2株
2025年6月期中間期	26, 158, 198株	2024年6月期中間期	26, 158, 200株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	2
(2)当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1)中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	ć
(会計方針の変更に関する注記)	ç
(セグメント情報等の注記)	ć
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	1(

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の我が国の経済は、経済活動が正常化に向かい、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、 景気は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、原材料価格やエネルギー価格高騰や物価の上昇、為替変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine =科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データへルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する 実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連 サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業 の拡大を図ってまいる方針であります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業の評価試験事業におきましては、主に被験者バンクからの被験者リクルート手数料や食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等152百万円(前年同期比133.5%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高122百万円(前年同期比44.0%減)、当中間連結会計期間末の受注残高は180百万円(前年同期末比6.5%減)となりました。

この結果、生体評価システム事業の業績は、売上高152百万円(前年同期比13.3%減)、営業利益19百万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。なお、生体評価システム事業全体の前年同期の業績につきましては、2024年6月で事業を廃止した、医薬臨床研究支援事業の業績が含まれております。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の 重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等392百万円(前年同期比16.4%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高392百万円(前年同期比16.4%増)、当中間連結会計期間末の受注残高 はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後 的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高392百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益39百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、69百万円(前年同期比3.6%増)となりました。また、卸売部門の売上高は、中国市場向け商品の販売において、前期に予定していた資本業務提携先である高浪控股股份有限公司との直接取引の発注が当中間連結会計期間において行われたものの前年同期との比較で減少し、681百万円(前年同期比4.2%減)となりました。他方、国内外での広告宣伝費及び販売促進費の抑制に加え、販売促進の一環として設置していたフラッグシップショップを閉鎖したことによって営業利益率は改善しました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高751百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益25百万円(前年同期は72百万円の営業損失)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は当初、販売促進として幅広い顧客層に対する値引き施策を実施したことから新規顧客の客単価の低下がみられ、継続的な購入顧客にターゲットを絞った広告宣伝及び販売促進へと集客方針を転換したことに伴い、前年同期との比較で新規顧客の獲得数が減少し、減収となりました。一方で、前期末に実施した原材料価格の高騰に対応した商品の販売価格の値上げによる原価率の適正化の効果、集客方針の転換による広告宣伝費及び販売促進費の大幅な抑制と見直しにより、営業利益率は改善しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,213百万円(前年同期比12.7%減)、営業損失は131百万円(前年同期は269百万円の営業損失)となりました。

(機能性素材開発)

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当中間連結会計期間においては、原料の販売数量が前年同期と同水準で推移する一方で、既存のOEM商品の売上に加えフェムテック関連の新規受注も好調なため、売上高は増加しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高172百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は3百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は158百万円(前年同期は156百万円の営業損失)となりましたので、当中間連結会計期間の連結売上高は2,683百万円(前年同期比5.5%減)、連結営業損失は203百万円(前年同期は455百万円の連結営業損失)、連結経常損失は198百万円(前年同期は449百万円の連結経常損失)となりました。

また、特別損失として化粧品事業のフラッグシップショップの閉鎖に伴う事業所閉鎖損失を14百万円計上したことにより、税金等調整前中間純損失は212百万円(前年同期は449百万円の税金等調整前中間純損失)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は222百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失487百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて362百万円減少(5.2%減)し、6,583百万円となりました。これは主に、有価証券が300百万円増加したものの、その他流動資産が310百万円、現金及び預金が226百万円、商品が114百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて140百万円減少(20.2%減)し、556百万円となりました。これは主に、買掛金が59百万円、契約負債が58百万円、その他流動負債が29百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて222百万円減少(3.6%減)し、6,026百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失222百万円計の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ226 百万円減少し、4,563百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、97百万円(前年同期は966百万円の使用)となりました。これは主に棚卸資産の減少額182百万円、未収消費税等の減少額67百万円等によるものでありますが、税金等調整前中間純損失212百万円の計上等により一部相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、324百万円(前年同期は9百万円の使用)となりました。これは有価証券の取得による支出300百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同期は260百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額0百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、健康補助食品事業において広告宣伝費及び販売促進費の抑制と見直しを行ったことにより、新規顧客の減少に伴う減収はあったものの、ヘルスケアサポート事業の堅調な推移による増収により売上高は概ね想定通りであり、営業利益においても健康補助食品事業及び化粧品事業における広告宣伝費及び販売促進費の適正化によるコスト削減効果があったこと等から、全体としては順調な進捗となりました。

2025年6月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2024年8月15日の「2024年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値の前提となる計画に重要な変動がないことから、当該業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(2024年6月30日)	(2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 790, 024	4, 563, 180
受取手形、売掛金及び契約資産	428, 934	479, 771
有価証券	_	300,000
商品	443, 711	329, 090
仕掛品	244, 500	207, 516
原材料及び貯蔵品	432, 658	401, 417
その他	425, 460	114, 934
貸倒引当金	$\triangle 144$	△144
流動資産合計	6, 765, 144	6, 395, 766
固定資産		
有形固定資産	20, 316	39, 709
無形固定資産	,	,
その他	26, 136	23, 185
無形固定資産合計	26, 136	23, 185
投資その他の資産		
投資有価証券	11, 465	11, 465
その他	123, 072	113, 143
投資その他の資産合計	134, 538	124, 609
固定資産合計	180, 990	187, 504
資産合計	6, 946, 134	6, 583, 271
負債の部	0, 340, 134	0, 303, 211
気値の品 流動負債		
加斯貝頂 買掛金	206, 654	147, 515
未払法人税等		7, 822
契約負債	2,849	177, 226
その他	235, 496	
流動負債合計	235, 388	205, 650 538, 214
固定負債	680, 389	556, 214
,	10,004	10.000
退職給付に係る負債	16, 634	18, 289
固定負債合計	16, 634	18, 289
負債合計	697, 023	556, 504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 836, 587	1, 836, 587
資本剰余金	1, 956, 966	1, 956, 966
利益剰余金	2, 439, 317	2, 217, 032
自己株式	△0	△(
株主資本合計	6, 232, 871	6, 010, 585
非支配株主持分	16, 239	16, 181
純資産合計	6, 249, 110	6, 026, 767
負債純資産合計	6, 946, 134	6, 583, 271

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:千円) 当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 (自 2024年7月1日 2023年12月31日) 2024年12月31日) 至 売上高 2,840,385 2, 683, 408 1, 352, 216 売上原価 1, 461, 504 売上総利益 1, 378, 880 1, 331, 192 販売費及び一般管理費 1, 833, 966 1, 534, 235 営業損失 (△) △455, 085 △203, 043 営業外収益 受取利息 31 598 3,719 1,930 受取賠償金 その他 3,010 2,372 6, 760 4,902 営業外収益合計 営業外費用 2 その他 965 営業外費用合計 2 965 経常損失 (△) △449, 290 <u>△</u>198, 143 特別損失 14,300 事業所閉鎖損失 固定資產売却損 134 14, 300 特別損失合計 134 税金等調整前中間純損失 (△) △449, 425 △212, 444 法人税、住民税及び事業税 3,871 4,790 法人税等調整額 35, 235 5, 107 法人税等合計 39, 106 9,898 中間純損失 (△) △488, 531 △222, 342 非支配株主に帰属する中間純損失 (△) $\triangle 645$ $\triangle 57$ 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) △487, 886 △222, 285

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

		(十四・111)
	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失(△)	△488, 531	△222, 342
中間包括利益	△488, 531	△222, 342
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△487, 886	△222, 285
非支配株主に係る中間包括利益	△645	△57

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		(単位:1円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	$\triangle 449, 425$	△212, 444
減価償却費	12, 925	7, 772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	_
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5, 072	_
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	\triangle 1, 515	1, 655
受取利息	△31	△598
受取賠償金	$\triangle 3,719$	△1,930
事業所閉鎖損失	-	14, 300
固定資産売却損益 (△は益)	134	_
売上債権の増減額(△は増加)	△389, 385	△50, 837
棚卸資産の増減額(△は増加)	203, 195	182, 845
未収消費税等の増減額(△は増加)	53, 127	67, 722
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 279, 247$	△59, 139
契約負債の増減額(△は減少)	△11, 372	△58, 270
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11 , 968	13, 886
その他	△117, 929	26, 143
小計·	△1, 000, 315	△68, 895
利息の受取額	28	445
賠償金の受取額	3, 719	1,930
事業所閉鎖損失の支払額	_	△14, 300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	29, 790	178, 423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△966, 777	97, 602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	_	△300,000
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 6,851$	△23, 825
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 3,081$	△685
差入保証金の回収による収入	_	546
差入保証金の差入による支出	_	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9, 933	△324, 274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131, 230	△172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△129, 262	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260, 492	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) <u></u>	△1, 237, 203	△226, 843
現金及び現金同等物の期首残高	5, 945, 854	4, 790, 024
現金及び現金同等物の中間期末残高	4, 708, 650	4, 563, 180
2022/20 2021/4 /4 /4 /5 1 101/M/1/V/101	1, 100, 000	1, 000, 100

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セグメント						中間連結 損益計算書
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計	(注) 1 (注) 2	計上額 (注) 3
売上高 一時点で移転 される財	79, 182	337, 277	778, 904	1, 390, 869	156, 894	2, 743, 127	900	2, 744, 027
一定の期間に わたり移転さ れる財	96, 358	_	_	_	_	96, 358	_	96, 358
顧客との契約 から生じる収益	175, 540	337, 277	778, 904	1, 390, 869	156, 894	2, 839, 485	900	2, 840, 385
その他の収益	_	_	_	_	_	_	_	_
外部顧客への 売上高	175, 540	337, 277	778, 904	1, 390, 869	156, 894	2, 839, 485	900	2, 840, 385
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	_	l	2, 868	7, 999	10, 868	△10, 868	_
計	175, 540	337, 277	778, 904	1, 393, 737	164, 893	2, 850, 353	△9, 968	2, 840, 385
セグメント利益 又は損失 (△)	1, 311	42, 678	△72, 393	△269, 700	△701	△298, 805	△156, 280	△455, 085

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - 2 セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 156,280千円には、全社費用 \triangle 183,880千円、セグメント間取引消去26,700千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							中間連結損益計算書
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計	(注) 1 (注) 2	計上額(注)3
売上高 一時点で移転 される財	152, 167	392, 665	751, 093	1, 213, 974	172, 607	2, 682, 508	900	2, 683, 408
一定の期間に わたり移転さ れる財	_	_		_	_	_	_	_
顧客との契約 から生じる収益	152, 167	392, 665	751, 093	1, 213, 974	172, 607	2, 682, 508	900	2, 683, 408
その他の収益	_	_		_	_	_	_	_
外部顧客への 売上高	152, 167	392, 665	751, 093	1, 213, 974	172, 607	2, 682, 508	900	2, 683, 408
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	_	_	-	4, 377	10, 871	15, 248	△15, 248	_
計	152, 167	392, 665	751, 093	1, 218, 352	183, 478	2, 697, 757	△14, 348	2, 683, 408
セグメント利益 又は損失 (△)	19, 371	39, 491	25, 139	△131, 746	3, 242	△44, 501	△158, 542	△203, 043

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - 2 セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 158,542千円には、全社費用 \triangle 196,342千円、セグメント間取引消去36,900千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。